

第49回 苫小牧市地域協議会次第

日時:令和2年2月20日(木) 18:30~

場所:リサイクルプラザ苫小牧

1 開 会

2 あいさつ

北海道総合政策部長兼交通企画監 黒田 敏之

苫小牧市副市長 福原 功

3 議 題

- (1) 住宅防音対策について
- (2) 地域振興対策の進捗状況等について
- (3) 北海道エアポート株式会社（SPC）について
- (4) その他

4 閉 会

<配付資料>

資料1 住宅防音工事（高齢者優先枠）の応募状況について

資料2 地域振興対策の進捗状況等について

資料3 北海道エアポート株式会社について

住宅防音工事（高齢者優先枠）の応募状況について

1 募集期間

令和元年10月1日（火）～10月15日（火）

2 応募状況

- 85歳以上の高齢者が1名以上居住している世帯からの申込数は61件
- 高齢者優先枠の該当者10名の最高齢者は98歳、最年少者は94歳

(件)

年 齢	申 込 数		
	2 市 計	千 歳 市 計	
		千 歳 市 計	苫 小 牧 市 計
98	1	1	0
97	1	0	1
96	2	2	0
95	3	3	0
94	3	2	1
該当者計	10	8	2

93	4	2	2
92	2	0	2
91	2	1	1
90	1	1	0
89	12	9	3
88	4	2	2
87	10	8	2
86	9	8	1
85	7	7	0
申込者計	61	46	15

3 施工までの流れ

- 11月25日～29日 現地調査を実施
- 令和2年3月～ 設計を実施
- 令和2年4月～ 工事着手

4 令和2年度以降の対応（案）

- 令和2年度から4年間、毎年度10名実施した場合、86歳の方までの住居を概ね施工できることから、特に高齢の方の施工希望に対応できるものと見込まれ、令和2年度も引き続き、高齢者優先枠を実施したい考え。

地域振興対策の進捗状況等について

1 道営住宅（植苗地区）整備計画の変更

(1) 概 要

- 第3期は、2棟7戸を整備（3LDK：5戸、2LDK：2戸）
- 全体計画は29戸（当初計画30戸を変更）
- 第3期の整備は、第2期整備住宅の応募状況を見て決定
- 整備する住戸の一部を特定目的住宅（小学生以下同居世帯向け）として指定
- 第3期における特定目的住宅の割合は、7戸のうち2戸、残り5戸を一般住宅

(2) 全体計画

前計画			変更後		
第1期	8戸	3LDK：2戸 2LDK：6戸	第1期	8戸	3LDK：2戸 2LDK：6戸
第2期	8戸	3LDK：2戸 2LDK：6戸	第2期	8戸	3LDK：2戸 2LDK：6戸
第3期	8戸	3LDK：1戸 2LDK：7戸	第3期	7戸	3LDK：5戸 2LDK：2戸
第4期	6戸	3LDK：1戸 2LDK：5戸	第4期	6戸	3LDK：1戸 2LDK：5戸
合 計	30戸	3LDK：6戸 2LDK：24戸	合 計	29戸	3LDK：10戸 2LDK：19戸

2 文化交流施設の整備（沼ノ端地区）

(1) 概 要

文化交流サロン等の建設

(2) 整備スケジュール

年度	内 容
R元	施設のあり方について市と地域で協議
R2	用地購入、基本・実施設計
R3	実施設計
R4	工事着工・完成

① 事業目的

新千歳空港の深夜早朝発着枠拡大に伴う合意に基づき、地域振興対策として、(仮称)沼ノ端鉄南地区文化交流サロンを整備します。

② コンセプト

子ども向けの絵本などを充実させた「特色のある図書機能」に加え、地域の高齢者や障がいのある方、子どもなどが集うコミュニティ活動を行う「地域福祉の拠点としての機能」を併せ持つ複合施設を整備します。

③ 施設の機能

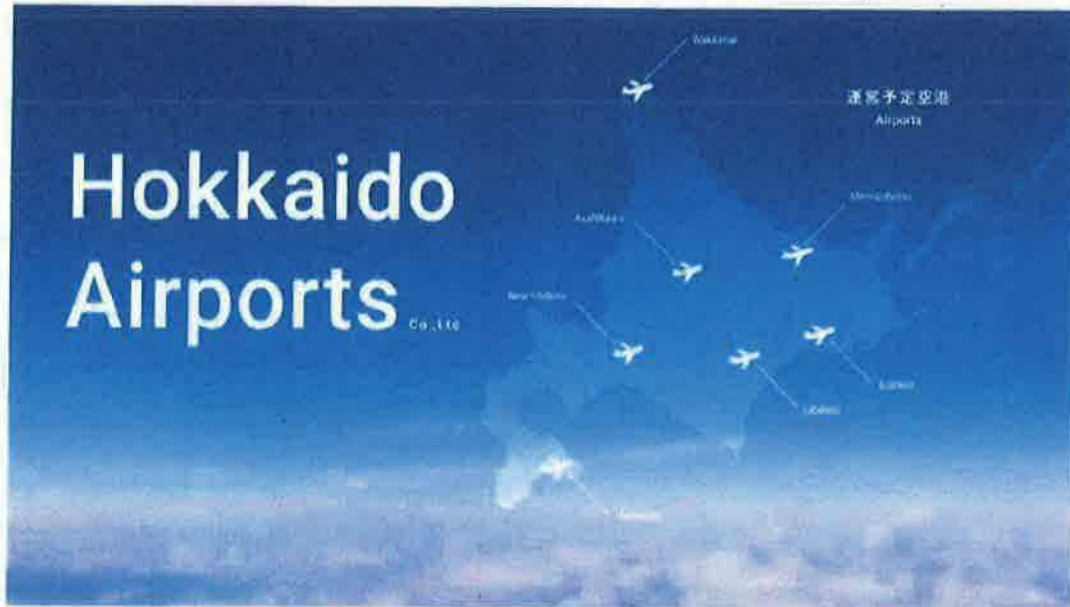
図書機能	福祉・健康活動機能	地域交流機能	子育て支援機能
中央図書館と連携を図るとともに、大活字本などバリアフリー図書を配置し、誰もが読書を楽しめる「図書コーナー」を整備。	健康増進機器の設置やリフレッシュ活動、文化系サークルにおける練習の場などとして利用できる「多目的ホール」を整備。	地域交流の場として活用できる「パブリックスペース」を整備。	未就学児童対象の遊具や子どもたちが豊かな読書体験ができるよう布絵本やバリアフリー絵本などを配置した「絵本ホール」を整備。

④ ポイント

- ・ 地域福祉の拠点として、沼ノ端交流センターとの差別化を図ります。
- ・ 町内会の活動拠点である総合福祉会館や小中学校と連携することにより、さらなる地域活動の活性化に寄与します。
- ・ 沼ノ端地区は、誰もが互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指すノーマライゼーションエリアに指定されています。

令和2年度実施スケジュール(案)

月	実施内容
4月	・ 土地購入交渉及び手続きなど
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	・ 実施設計補正予算計上 ・ 実施設計
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	・ 住民説明会及び市民からの意見募集 (パブリックコメント)
3月	



会社概要

Company Profile

会社名 / Company name	北海道エアポート株式会社	Hokkaido Airports Co., Ltd.
所在地 / Address	〒066-0012 北海道千歳市美々 987番地22	987-22 Bibi, Chitose-shi, Hokkaido
設立日 / Establishment date	2019年8月23日	August 23, 2019
事業目的 / Business description	北海道国内管理4空港（新千歳空港、稚内空港、網走空港、函館空港）特定運営事業等、旭川空港運営事業等、帯広空港運営事業等及び女満別空港特定運営事業等	Operation and management services, etc. of New Chitose Airport, Wakkanai Airport, Kushiro Airport, Hakodate Airport, Asahikawa Airport, Obihiro Airport and Memanbetsu Airport.
資本金 / Capital	4億9,500万円	495 million yen
役員 / Board Members	取締役会長 住吉 哲治 代表取締役社長 蒲生 猛 専務取締役 坂口 泰之 常務取締役 山本 貴之 常務取締役 筒方 義規 常務取締役 荻川 一雄 取締役 藤岡 誠二 取締役 市来 利之 取締役 友定 聖二 取締役 横内 龍三 取締役 塚八 剛博 取締役 佐藤 佳孝 監査役 北村 俊治 監査役 岩田 圭剛 監査役 酒井 純	Chairman Tatsuji Sumiyoshi Representative Director President & CEO Takeshi Gamo Senior Managing Executive Officer Yasuyuki Sakaguchi Managing Executive Officer Takayuki Yamamoto Managing Executive Officer Yoshinori Ogata Managing Executive Officer Kazuo Sasagawa Director Yuji Fujioka Director Toshiyuki Ichiki Director Seiji Tomosada Director Ryuzo Yokouchi Director Yoshihiro Sekihachi Director Yoshitaka Sato Auditor Shunji Kitamura Auditor Keigo Iwata Auditor Jun Sekai
株主 / Shareholders	北海道空港株式会社 三菱地所株式会社 東急株式会社 株式会社日本政策投資銀行 株式会社北洋銀行 株式会社北海道銀行 北海道電力株式会社 株式会社サンケイビル 日本航空株式会社 ANAホールディングス株式会社 三井不動産株式会社 三菱商事株式会社 岩田地産建設株式会社 株式会社道新サービスセンター 株式会社電通 大成コンセッション株式会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	Hokkaido Airport Terminal Co., Ltd. Mitsubishi Estate Co., Ltd. Tokyu Corporation Development Bank of Japan Inc. North Pacific Bank, Ltd. The Hokkaido Bank, Ltd. Hokkaido Electric Power Co., Inc. The Sankei Building Co., Ltd. Japan Airlines Co., Ltd. ANA Holdings Inc. Mitsui Fudosan Co., Ltd. Mitsubishi Corporation Iwata Chizaki Inc. Doshin Service Center Dentsu Inc. Taisei Concession Co., Ltd. Sampo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
Webサイト / Website	https://www.hokkaido-airports.co.jp/	



世界の観光客を魅了し 北海道全域へ送客する マルチ・ツーリズムゲートウェイ

国際ゲートウェイ機能を7空港に分散・拡大することで、旅客数4,584万人を目指します



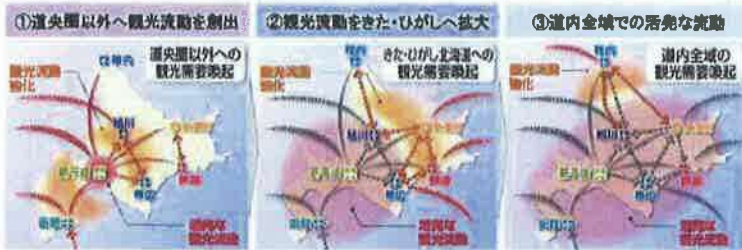
戦略的事業方針

7空港の明確な役割分担による航空ネットワークの分散・拡大	デジタルマーケティングによる段階的な観光流動づくり
北海道の魅力発信と地域活性化への貢献	安全・安心を最優先とする長期安定の空港運営

「マルチ・ツーリズムゲートウェイ」の形成・拡大ステップ

- ・ 旺盛な東アジアからの観光需要をメインターゲットとして、段階的に観光流動を道内各地に拡大
- ・ 運営開始当初10年間で「マルチ・ツーリズムゲートウェイ」を完成

<当初10年間の観光流動の拡大ステップ(イメージ)>



各空港の戦略的位置付け

各空港の特性や課題、潜在的旅客需要を踏まえて、7空港を①グローバルゲートウェイ、②広域ゲートウェイ、③地域ゲートウェイとしてそれぞれ位置付け

空港名	位置付け	将来像
新千歳	グローバルゲートウェイ	北海道全体の航空ネットワークの拡大と、観光市場の成長を牽引するリーディングゲートウェイ
室蘭	地域ゲートウェイ	利尻・礼文等の地域観光資源へのアクセスを担い、地域の経済・生活を支えるゲートウェイ
釧路	地域ゲートウェイ	釧路・阿寒のアドベンチャー・ツーリズム・ひがし北海道広域周遊のゲートウェイ
函館	広域ゲートウェイ	新幹線とのアクセス強化による道南・東北No.1の広域周遊観光ゲートウェイ
旭川	広域ゲートウェイ	旭川・大雪・富良野等の世界屈指の山岳・スノーリゾートや道内各地への広域周遊観光ゲートウェイ
帯広	地域ゲートウェイ	フードパレーとかちやひがし北海道広域周遊観光のゲートウェイ
女満別	地域ゲートウェイ	オホーツクの比類なき大自然やひがし北海道広域周遊観光のゲートウェイ

7空港の明確な役割分担による航空ネットワークの分散・拡大

ターゲットの特性に応じた戦略的な路線開発

<基本戦略>

- ・ 7空港の役割分担に応じたターゲット路線の設定
- ・ LCC誘致による新規需要の拡大
- ・ 道内オープンジョーによる広域観光促進

<エアライン誘致施策>

- ・ 航空営業専門部署の設置
- ・ 地域一体での営業体制の構築
- ・ データを活用したマーケティング戦略
- ・ 地域と連携した航空貨物の利用促進

<着陸料等の料金施策>

- ・ 航空ネットワークの分散・拡大を促進する多様なインセンティブ
- ・ 需要変動リスクをエアラインとSPCがシェアする旅客数運動の料金体系
- ・ 新規就航前後のエアラインのマーケティング費用をサポート

<空港別のターゲット路線>

空港	国際線	国内線
新千歳	アジア圏ローカル線 欧米諸国長距離線	三大都市圏拠点空港 十地方圏市
函館・旭川	東アジア	三大都市圏拠点空港
釧路・帯広・女満別・室蘭	東アジア首都	三大都市圏拠点空港

<道内オープンジョーのイメージ>



<エアライン誘致体制>



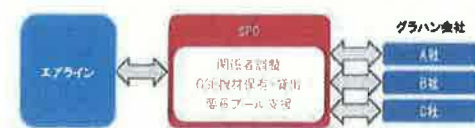
道内航空ネットワークの充実

- ・ 道内LCC路線誘致等による道民の生活路線維持や低運賃志向の新たな旅客需要創出
- ・ 訪日外国人向け割引運賃等を活用した観光利用促進
- ・ コミューター・リージョナル航空の誘致による移動手段の多様化

エアラインの就航機会を逃さない受入環境整備

- ・ 7空港全てにおける国際線就航を実現する受入環境整備
- ・ 拡大するビジネスジェット需要への対応
- ・ 除雪能力強化、グランドハンドリング等の受入体制の強化

<グランドハンドリング体制の強化>



デジタルマーケティングによる段階的な観光流動づくり

地域一体でのデジタルマーケティングの展開

- ・ Web・アプリ等を通じたデータ分析による旅行動向の把握
- ・ 分析結果を活用した地域一体での周遊ルートづくりと二次アクセス拡充
- ・ 道内全てのDMOを重要パートナーとした観光商品の充実
- ・ きた・ひがし北海道への観光流動を段階的に創出し、道内全域の観光需要を喚起
- ・ 構成員等の国内外のリソース(商業施設、航空・鉄道、メディア等)を通じたプロモーション

旅マエから旅アトまで一貫した旅の利便性向上

- ・ オンラインと対面の両方で旅マエ～旅アトまでサポートするコンシェルジュサービスの提供
- ・ 7空港全てで、従来の総合案内に加え、観光商品や交通手配を含む様々な旅行サポートを行う観光コンシェルジュを設置
- ・ 多様な交通モード間の連携促進による二次アクセスの改善

<デジタルマーケティングの展開イメージ>



- ・ 分析結果に基づき、自治体/DMO等と周遊観光ルートの商品開発
- ・ ターゲットに合わせたメディアのプロモーション、情報発信

北海道の魅力発信と地域活性化への貢献

北海道の魅力を発信する空港のショーケース化

- 7空港の到着、商業、出発各エリアを「北海道ショーケース」として位置付け、北海道の魅力を世界に発信
- 空港毎の特色を踏まえたショーケースコンセプトを設定



空港の魅力向上による地域活性化への貢献

＜活性化に向けた投資戦略＞

- 各空港の位置付けや施設の現状、就航需要等を勘案した投資の資金配分と優先順位付けを実施
- 必要な国際線受入環境が事業開始時点で確保されている新千歳、旭川、帯広では利便性向上投資を先行実施
- 運営開始当初10年間に7空港全てで国際ゲートウェイ機能を擬成

＜地域活性化/利用者利便性向上＞

- 地域に不足する機能や地域性・エンターテイメント性の強化
- 自動チェックインや最新鋭の保安検査機器等によるFAST TRAVELの推進
- 7空港全てで多言語対応・ユニバーサルデザインを推進

＜空港別の活性化投資の内容＞



安全・安心を最優先とした長期安定の空港運営

確実な業務承継と本社・現場一体の緊急時対応

- 構成員のリソースを活かした7空港運用業務の確実な承継
- 経営トップ主導による安全推進
- 現場への権限委譲による各空港の自律的な運営体制の構築
- トラブル発生時は、社長の最厳責任の下で各空港が責任を持って迅速に初動対応を実行

＜トラブル発生時の対応体制イメージ＞



セルフモニタリングによる安全・保安レベル向上

- 現場の目、俯瞰の目、外部の目の多角的・複層的な視点からの自律的なモニタリング体制
- PDCAサイクルによる安全・保安業務レベルの維持・向上



バンドリングメリットを活かした空港運用

- 新千歳空港に設置する「北海道オペレーションセンター」(HOC)により空港運用業務と旅客ビル施設管理業務等を一体化
- 新千歳空港以外の6空港の運用を遠隔サポート
- 7空港一体運用を支える統合運用システムの構築

＜7空港一体運用の将来イメージ＞



地域共生の承継と地域との信頼関係構築

- 本社に地域共生部、各空港に地域共生担当を配置
- 周辺地域との対話・交流の機会に積極的に参加
- 現状の空港振興・環境整備支援機構等による地域共生事業を承継し、自治体や地域のニーズに合わせて制度を拡充・改善

北海道全体の航空ネットワークの拡大と観光市場の成長を牽引するリーディングゲートウェイ

新千歳空港

新千歳空港の30年後の将来イメージ

エアライン拠点化を促進する内閣共用旅客ビル新設(T3)

北海道旅行の玄関口となる交通・観光センター

立体駐車場を整備 公共交通と一般車両を分離

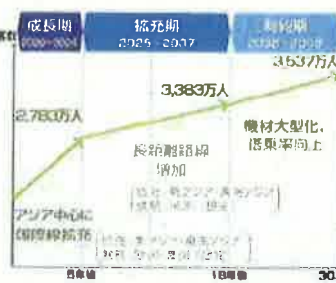
旅客の快適な移動を実現するターミナル間連絡BRT

新千歳空港の目標値

	2017年度	2024年度 (5年後)	2049年度 (30年後)
旅客数	2,309万人	2,783万人	3,537万人
国内線	1,960万人	2,156万人	2,448万人
国際線	349万人	627万人	1,088万人
貨物量	2,092百トン	2,238百トン	2,446百トン

(※四捨五入により合計が合わない場合がある)

新千歳空港の成長のステップ



新千歳空港の航空ネットワーク(30年後の想定)



航空ネットワークの充実

ターゲット毎の路線誘致戦略

- 他の6空港で誘致困難な北海道未就航の長距離路線、アジアの地方都市路線の拡充、旅客流入を拡大
- オフピーク時間帯を有効活用可能な路線の戦略的誘致
- 東アジア主要都市との路線について、旭川空港や函館空港への就航の分散を促進

<ターゲット毎の路線誘致戦略>

重点誘致対象	戦略的誘致対象	分散対象路線群
路線 長距離 アジア地方都市	長距離 東アジア主要都市	東アジア主要都市
機材 大機材	大機材	大機材
取組 リソースを投入積極的に誘致	オフピーク時間へ誘致	旭川・函館などへの就航を促す

広域観光の振興

- 道内全域を後背圏と捉え、関連事業者と共同の全道的なプロモーション実現
- 二次アクセスの利便性を高め、道内各地への周遊を促進
- 道内路線を利用した訪日旅客の広域周遊観光を促進
- 発・着道内の別の空港とするオープンジョーの利用拡大による周遊増加

<航空ネットワーク拡大による全道への送客>



<他空港への旅客需要分散>



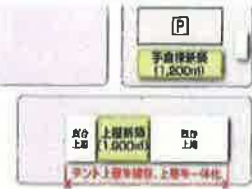
ビジネスジェット就航促進、輸出貨物増加への取組

- ビジネスジェット専用ターミナルを新設し、国内外からの富裕層のプライベートジェットでの来道を促進
- 帯広空港の専用ハンガー新設、他6空港の専用導線整備と合わせ、北海道全体でのビジネスジェット受入体制強化
- 国際貨物ビル施設を拡張整備し、増加する輸出貨物に対応

<ビジネスジェット受入体制整備>



<国際貨物ビル施設の拡張整備>



地域との連携・地域共生

空港周辺観光促進・まちづくりへの貢献・地域共生

- 空港でのPRや、空港発のショートトリップ商品化による空港周辺の観光振興
- 空港周辺の新たな交通体系への取り組みや教育機会の提供等、所在自治体と連携し、周辺地域のまちづくりに貢献
- 苫小牧港との連携（物流・非常時バックアップ・観光）

空港周辺地域への環境対策

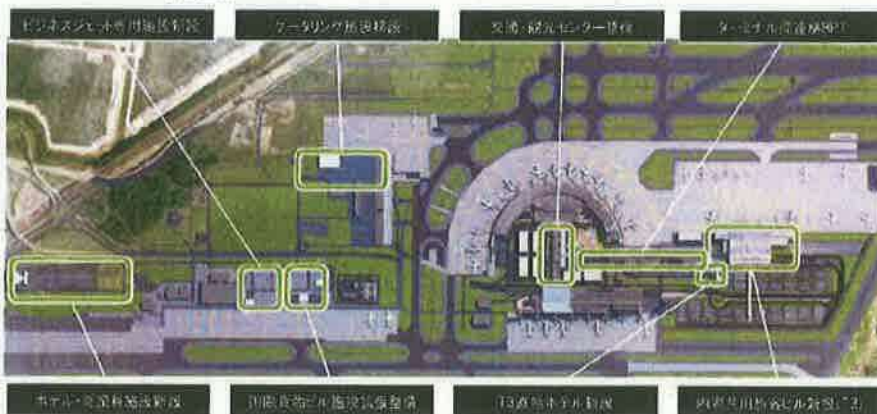
- 低騒音化を促進する料金体系を導入
- 環境対策・地域共生の専門部署を設置
- 従来と同等以上の水準の助成事業を継続実施

<苫小牧港との連携>



空港施設運用

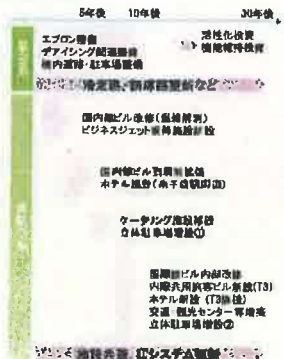
30年後の施設等配置図(案)



設備投資戦略

(30年間の投資総額(想定)約2,950億円)

- 運営開始当初10年以内に30年間の成長基盤を構成



エアライン受入環境の整備

- 運営開始当初は、国内線旅客ビル施設の到着階拡張や搭乗待合室の混雑緩和、JR新千歳空港駅からの案内線改善等、既存施設の利便性向上に優先的に投資
- 国内線、国際線共用の旅客ビル施設(T3)を新設し、エアラインの拠点化を促進すると共に、十分な空港容量を確保(投資額(想定)約612億円)
- 空港中央に交通観光センターを設置し、二次アクセスへの乗継利便性向上と交通・観光情報提供の一元化を実現
- 専用道を設けたBRTにより交通観光センターとT3を接続し、快適な移動手段を提供

北海道ショーケース

- 空港全体を北海道全域の魅力を発信する「北海道ショーケース」に改修
- 新設するT3や既存施設の改修等により新たな賑わいを創出
- 周辺地域及び道内全域の観光提案、手配が可能な質の高いコンシェルジュサービスを交通・観光センターで提供
- 一般空港利用者も利用できる物販、飲食、娯楽等の提供

<内線共用新ターミナル(T3)>



<交通観光センター-BRT①>



<交通観光センター-BRT②>



<北海道ショーケースイメージ>

